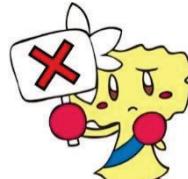


『セルフチェックシート』

【重要】申告受付までに必ず内容を確認し、□に✓を入れて下さい。

I. 大府市申告会場では受付できません



□ 以下の申告は受付できないことを確認しました。

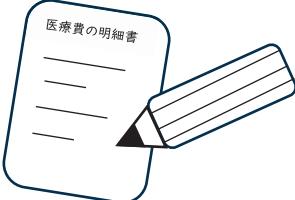
(お手数ですが、半田税務署の確定申告会場(赤レンガ建物)で申告相談してください。)

青色申告	株式・土地などの譲渡所得の申告	住宅ローン控除 1年目の申告	過年分の申告
仮想通貨の申告 外国税額控除の申告	損失繰越の申告 (事業・不動産・山林・譲渡等)	贈与税の申告	消費税の申告 (税理士相談は可。)

2. 申告の際の確認事項

□ 医療費控除を申告する方は、医療費の明細書の作成が完了している。

(明細書がない場合、医療費控除の申告はできません。)



□ 営業・農業・不動産所得のある方は、収支内訳書が完成している。

(収支内訳書がない場合、申告はできません。なお、当会場での作成指導は行いません。)

□ 家族などの分をまとめて申告する場合には、3人分までとなっている。(予約枠は人

数分必要です。)

3. 持ち物チェック (□に✓を入れ、資料をまとめておいてください。)

● 本人申告の場合



または

□ 通知カード
+
□ 運転免許証等



● 代理人申告の場合

□ 本人のマイナンバーカード
(原本が持参できない場合は写し)

または

□ 本人の通知カード
(原本が持参できない場合は写し)

□ 委任状 (本人の本人確認書類を持参できない方)
□ 代理人の運転免許証等の写し

- 本人の通帳等 (金融機関名・支店名・口座番号がわかるもの) 【還付の際に必要】
- 税務署からのお知らせハガキ (税務署から送られてきた方のみ)

裏面に続きます。

ファイルに入れるもの

裏

② 収入資料

(該当のあるものは□に✓を入れ、資料をまとめておいてください。)

<input type="checkbox"/> 紙給与所得	<input type="checkbox"/> 退職所得	源泉徴収票
<input type="checkbox"/> 公的年金等		日本年金機構・企業年金の源泉徴収票
<input type="checkbox"/> 個人年金		支払証明書
<input type="checkbox"/> 配当所得		支払通知書・年間取引報告書
<input type="checkbox"/> 雑所得		報酬等の金額が確認できる支払調書（シルバー等）
<input type="checkbox"/> 一時所得		一時所得金額の確認できる書類（保険の満期等）
<input type="checkbox"/> 営業所得	<p>完成した収支内訳書 ※青色申告は受けられません。市役所以外の申告会場をご利用ください。</p>	
<input type="checkbox"/> 農業所得		
<input type="checkbox"/> 不動産所得		

③ 控除資料

(該当のあるものは□に✓を入れ、資料をまとめておいてください。)

<input type="checkbox"/> 国民年金	納付証明書（社会保険料控除証明書）
<input type="checkbox"/> 国民健康保険	
<input type="checkbox"/> 後期高齢者医療保険	納付済証明書（社会保険料控除証明書）
<input type="checkbox"/> 介護保険	
<input type="checkbox"/> 小規模企業共済等掛金	保険料控除証明書（iDeCo等）
<input type="checkbox"/> 生命保険	保険料控除証明書
<input type="checkbox"/> 地震保険	
<input type="checkbox"/> 寄附金・ふるさと納税	寄附金控除証明書または領収書

● 住宅ローン控除

<input type="checkbox"/> 住宅ローンに関する年末残高証明書
<input type="checkbox"/> 税務署から送られた住宅借入金等特別控除申告書

領収書は自宅で
5年間保存する必
要があります。

● 医療費控除

<input type="checkbox"/> 医療費控除の明細書 及び 医療費通知（医療費のお知らせ）
(明細書が作成できていない場合は作成をお願いします。領収書の提出や提示は不要。)

1階の高齢障がい
支援課で取得でき
ます。

● 障がい者控除

<input type="checkbox"/> 障害者手帳または療育手帳
<input type="checkbox"/> 障害者控除対象者認定書（障害者手帳の交付を受けていない65歳以上の高齢者で 要介護認定（要介護1以上）を受けている方が、障がい者控除を追加するのに必要です。）